

令和 8 年 度

丹波市水道事業会計予算



議案第11号

令和8年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度丹波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数		26,200 件
(2) 年間総給水量		6,630,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		18,164 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水施設工事	545,600 千円
	取水施設工事	27,500 千円
	浄水施設工事	124,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,900,000 千円
第1項 営業収益	1,549,000 千円
第2項 営業外収益	351,000 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,530,000 千円
第1項 営業費用	2,402,000 千円
第2項 営業外費用	121,000 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 705,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 643,956 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,044 千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	855,000 千円
第1項 企業債	642,000 千円
第2項 繰入金	195,654 千円
第3項 分担金及び負担金	17,346 千円

支出

第1款 資本的支出	1,560,000 千円
第1項 建設改良費	802,000 千円
第2項 企業債償還金	658,000 千円
第3項 投資有価証券	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム保守業務	令和9年度から 令和12年度まで	8,272 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	642,000 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	642,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 131,855 千円  
(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 4,808 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000 千円と定める。

令和8年2月24日提出

丹波市長 林 時彦



令和 8 年 度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書



収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,900,000			
1 営業収益		1,549,000			
	1 給水収益	1,441,000	水道料金	1,441,000	水道料金 1,441,000
	2 受託工事収益	104,900	路面復旧工事収益	104,900	路面復旧工事収益 104,900
	3 その他営業収益	3,100	手数料	3,099	督促手数料 1 設計審査・検査手数料 1,794 指定工事事業者指定手数料 50 開栓手数料 1,204 指定工事事業者更新手数料 50
			雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益		351,000			
	1 受取利息及び配当金	23,129	預金利息	2,129	定期預金利息 2,129
			有価証券利息	21,000	有価証券利息 21,000
	2 加入金	10,000	加入金	10,000	加入金 10,000
	3 一般会計繰入金	62,869	一般会計負担金	58,901	一般会計負担金 58,901
			一般会計補助金	3,968	一般会計補助金 3,968
	4 長期前受金戻入	255,000	長期前受金戻入	255,000	長期前受金戻入 255,000
	5 雑収益	2	その他雑収益	1	その他雑収益 1
			受取保険金	1	受取保険金 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,530,000			
1 営業費用		2,402,000			
	1 原水及び浄水費	572,000	旅費	20	普通旅費 20
			被服費	110	被服費 110
			備用品費	170	消耗品 170
			燃料費	140	燃料費 140
			光熱水費	860	電気料金 860
			通信運搬費	4,000	電信電話料金 4,000
			委託料	323,000	設備保守点検委託料 9,624 清掃業務委託料 15,000 水質検査委託料 20,780 施設運転管理業務委託料(包括委託) 199,232 施設保全管理業務委託料(包括委託) 14,784 薬品調達委託料(包括委託) 26,950 材料等調達委託料(包括委託) 4,950 定期点検委託料(包括委託) 18,700 修繕委託料(包括委託) 12,980
			手数料	530	高压受電設備竣工検査手数料 200 廃棄手数料 330
			賃借料	880	借地料 760 電柱共架料 120
			修繕費	20,020	建物修繕費 500 構築物修繕費 500 機械及び装置修繕費 19,020
			動力費	215,200	動力費 215,200
			薬品費	5,000	薬品費 5,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			補償費	1,100	補償費 1,100
			負担金	970	その他負担金 970
	2 配水及び給水費	465,000	備用品費	320	消耗品 320
			燃料費	478	燃料費 478
			光熱水費	2,550	電気料金 2,550
			通信運搬費	12,700	電信電話料金 12,700
			委託料	148,885	管路維持管理業務委託料(包括委託) 109,813 修繕委託料(包括委託) 9,020 漏水調査委託料(包括委託) 19,800 管路等修繕委託料(包括委託) 7,700 資器材等調達委託料(包括委託) 2,552
			賃借料	460	借地料 460
			修繕費	260,500	建物修繕費 200 構築物修繕費 242,600 機械及び装置修繕費 17,700
			動力費	28,677	動力費 28,677
			路面復旧費	10,000	路面復旧費 10,000
			負担金	430	その他負担金 430
	3 受託工事費	105,000	工事請負費	105,000	工事請負費 105,000
	4 総係費	211,000	給料	30,819	給料 30,819
			手当	21,704	扶養手当 312 住居手当 1,481 通勤手当 686 時間外勤務手当 9,000 期末手当 4,619 勤勉手当 4,000 児童手当 360 地域手当 1,246

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賞与引当金繰入額	3,900	賞与引当金繰入額 3,900
			報酬	351	委員報酬 351
			法定福利費	14,693	共済組合負担金 10,129 公務災害補償基金負担金 125 互助会負担金 92 退職手当組合負担金 4,347
			法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
			旅費	700	費用弁償 205 普通旅費 495
			報償費	1,000	報償費 1,000
			被服費	70	被服費 70
			備用品費	1,313	消耗品 1,273 消耗品(軽減税率) 40
			燃料費	370	燃料費 370
			通信運搬費	1,080	郵便料金 380 電信電話料金 700
			委託料	99,540	事務機器類保守委託料 4,905 合併浄化槽保守点検委託料 40 その他委託料 600 窓口業務等委託料(包括委託) 93,995
			手数料	9,850	口座振替等手数料 5,556 合併浄化槽法定検査手数料 75 車検代行手数料 225 ごみ持込手数料 50

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					コンビニ収納手数料 2,660
					その他手数料 1,200
					公用車法定点検料 75
					ごみ収集手数料 9
			賃借料	1,400	複写機使用料 750
					通行料及び駐車料 170
					システム利用料 480
			修繕費	1,600	機械及び装置修繕費 370
					車両及び運搬具修繕費 1,230
			補償費	1,000	賠償金 1,000
			公課費	160	自動車重量税 160
			負担金	13,100	日本水道協会費 330
					その他会費 40
					その他負担金 10,000
					各種研修負担金 1,630
					出納取扱金融機関負担金 1,100
			保険料	1,750	公有物件災害共済分担金 700
					自賠責保険料 160
					任意保険料 190
					水道賠償保険料 700
			貸倒引当金繰入額	6,000	貸倒引当金繰入額 6,000
	5 減価償却費	997,000	有形固定資産減価償却費	972,000	有形固定資産減価償却費 972,000
			無形固定資産減価償却費	25,000	無形固定資産減価償却費 25,000
	6 資産減耗費	51,000	固定資産除却費	50,000	固定資産除却費 50,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	雑支出	1,000	雑支出 1,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		121,000			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	116,000	企業債利息	115,970	財務省 49,870 地方公共団体金融機構 66,100
			その他企業債利息	30	財務省 30
	2 雑支出	4,000	その他雑支出	4,000	その他雑支出 4,000
	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	消費税納付金 1,000
3 特別損失		2,000			
	1 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損 2,000
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		855,000			
1 企業債		642,000			
	1 企業債	642,000	企業債	642,000	地方公共団体金融機構 642,000
2 繰入金		195,654			
	1 一般会計繰入金	195,654	一般会計出資金	130,434	一般会計出資金 130,434
			一般会計負担金	64,380	一般会計負担金 64,380
			一般会計補助金	840	一般会計補助金 840
3 分担金及び負担金		17,346			
	1 負担金	17,346	工事負担金	17,346	工事負担金 17,346

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本の支出		1,560,000			
1 建設改良費		802,000			
	1 営業設備費	60,400	給料	25,949	給料 25,949
			手当	21,792	扶養手当 942 通勤手当 696 時間外勤務手当 6,069 管理職手当 1,200 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 6,017 勤勉手当 4,868 児童手当 840 地域手当 1,124
			法定福利費	12,047	共済組合負担金 7,949 公務災害補償基金負担金 63 互助会負担金 97 退職手当組合負担金 3,580 社会保険料 319 雇用保険料 39
			旅費	412	普通旅費 412
			賃借料	200	通行料及び駐車料 200
	2 改良工事	737,600	委託料	40,500	設計監理業務委託料 35,000 機器等更新委託料(包括委託) 5,500
			工事請負費	697,100	配水施設費 545,600 取水施設費 27,500 浄水施設費 124,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	3 固定資産購入費	4,000	固定資産購入費	4,000	量水器購入費 1,000 その他固定資産購入費 3,000
2 企業債償還金		658,000			
	1 企業債償還金	658,000	企業債償還金	650,900	財務省 297,700 地方公共団体金融機構 353,200
			その他企業債償還金	7,100	財務省 7,100
3 投資有価証券		100,000			
	1 投資有価証券	100,000	投資有価証券	100,000	投資有価証券購入 100,000

令和 8 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで )

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 656,259,399
減価償却費	997,000,000
固定資産除却費	50,000,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 700,000
長期前受金戻入額	△ 255,000,000
受取利息及び配当金	△ 23,129,000
支払利息及び企業債取扱諸費	116,000,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 13,509
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 92,747,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,445,455
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	35,987,863
小 計	168,693,181
受取利息及び配当金	23,129,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 116,000,000
計	75,822,181

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 734,553,821
工事負担金による収入	17,346,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 6,402,331
他会計補助金による収入	840,000
他会計負担金による収入	64,380,000
投資有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 12,937,600
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	125,973,000
計	△ 645,354,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 650,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,100,000
他会計からの出資による収入	130,434,000
計	114,434,000
資金増加額（又は減少額）	△ 455,098,571
資金期首残高	3,465,072,615
資金期末残高	3,009,974,044

令和7年度 丹波市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,343,381,819		
	(2) 受託工事収益	70,110,000		
	(3) その他営業収益	2,780,000	1,416,271,819	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	414,737,883		
	(2) 配水及び給水費	320,604,662		
	(3) 受託工事費	61,727,273		
	(4) 総係費	166,178,065		
	(5) 減価償却費	970,250,000		
	(6) 資産減耗費	54,091,000		
	(7) その他営業費用	0	1,987,588,883	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			571,317,064
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	28,750,000		
	(2) 加入金	12,454,546		
	(3) 一般会計繰入金	41,700,000		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	272,000,000		
	(6) 雑収益	940,000	355,844,546	
		<hr/>		

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	106,730,000		
	(2) 雑 支 出	11,610,157	118,340,157	237,504,389
	経 常 損 失			<u>333,812,675</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	18,182		
	(2) その他特別利益	82,370,000	82,388,182	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,190,910		
	(2) その他特別損失	0	1,190,910	81,197,272
	当 年 度 純 損 失			252,615,403
	前年度繰越利益剰余金			518,198,297
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>265,582,894</u></u>

令和7年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		803,126,441
	ロ 建 物	1,759,492,820	
	建物減価償却累計額	<u>△ 875,068,137</u>	884,424,683
	ハ 構 築 物	32,903,848,657	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 15,048,549,146</u>	17,855,299,511
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,095,445,834	
	機械及び装置	△ 6,339,862,716	1,755,583,118
	減価償却累計額	<u>△ 6,339,862,716</u>	
	ホ 車 両 運 搬 具	19,427,696	
	車両運搬具	△ 18,362,949	1,064,747
	減価償却累計額	<u>△ 18,362,949</u>	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,942,064	
	工具、器具及び備品	△ 4,089,077	13,852,987
	減価償却累計額	<u>△ 4,089,077</u>	
	ト 建 設 仮 勘 定		121,578,283
	有形固定資産合計		<u>21,434,929,770</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		827,157
	ロ その他無形固定資産		<u>62,464,000</u>
	無形固定資産合計		63,291,157
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,699,719,036</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,699,719,036</u>
	固定資産合計		<u>23,197,939,963</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,465,072,615
(2)	未 収 金	365,425,160	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 6,000,000</u>	359,425,160
(3)	貯 蔵 品		17,994,724
(4)	前 払 金		95,700,000
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>3,938,192,499</u>
	資 産 合 計		<u><u>27,136,132,462</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,618,361,692		
ロ その他企業債	<u>950,428</u>	<u>7,619,312,120</u>	
固定負債合計			7,619,312,120
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	650,555,925		
ロ その他企業債	<u>6,994,291</u>	657,550,216	
(2) 未払金		314,213,397	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,000,000</u>	8,000,000	
(4) その他流動負債		<u>97,580,000</u>	
流動負債合計			1,077,343,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,642,121,070	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,610,448,781</u>	
繰延収益合計			<u>5,031,672,289</u>
負債合計			<u><u>13,728,328,022</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		11,517,481,079
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,969,507	
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020	
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145	
	ニ その他資本剰余金	894,069,511	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>894,069,511</u>	1,055,164,183
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	265,582,894	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>265,582,894</u>	835,159,178
	剰 余 金 合 計		<u>1,890,323,361</u>
	資 本 合 計		<u>13,407,804,440</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>27,136,132,462</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,612,663,597		
	ロ その他企業債	0	<u>7,612,663,597</u>	
	固定負債合計			7,612,663,597
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	647,354,020		
	ロ その他企業債	<u>844,719</u>	648,198,739	
(2)	未払金		476,174,260	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,300,000</u>	7,300,000	
(4)	その他流動負債		<u>97,580,000</u>	
	流動負債合計			1,229,252,999
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,697,784,739	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,844,948,781</u>	
	繰延収益合計			<u>4,852,835,958</u>
	負債合計			<u><u>13,694,752,554</u></u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			11,647,915,079
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,969,507		
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020		
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145		
	ニ その他資本剰余金	894,069,511		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>894,069,511</u>	1,055,164,183	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016		
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	390,676,505		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>390,676,505</u>	<u>178,899,779</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,234,063,962</u>
	資 本 合 計			<u>12,881,979,041</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>26,576,731,595</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,179,817千円である。

III. 重要な後発事象

なし



# 給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	14 ( 1)	351	56,768	47,396	104,515	27,340	131,855	
前 年 度	9	17 ( 1)	176	64,805	53,589	118,570	30,861	149,431	
比 較		△ 3 ( )	175	△ 8,037	△ 6,193	△ 14,055	△ 3,521	△ 17,576	

( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		本 年 度	2,370	1,254	1,382	12,736	10,668	1,200		1,481	15,069		36			1,200
	前 年 度	1,337	1,680	1,595	14,509	11,824	1,200		1,763	18,140		36			1,505	
	比 較	1,033	△ 426	△ 213	△ 1,773	△ 1,156			△ 282	△ 3,071					△ 305	

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	14 ( 1)	351	56,768	47,396	104,515	27,340	131,855	
前 年 度	9	17 ( 1)	176	64,805	53,589	118,570	30,861	149,431	
比 較		△ 3 ( )	175	△ 8,037	△ 6,193	△ 14,055	△ 3,521	△ 17,576	

( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		本 年 度	2,370	1,254	1,382	12,736	10,668	1,200		1,481	15,069		36			1,200
	前 年 度	1,337	1,680	1,595	14,509	11,824	1,200		1,763	18,140		36			1,505	
	比 較	1,033	△ 426	△ 213	△ 1,773	△ 1,156			△ 282	△ 3,071					△ 305	

### (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	( )								
前 年 度	( )								
比 較	( )								

( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		本 年 度								
	前 年 度									
	比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 8,037	給与改定に伴う増減分	1,812	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.48% 給与改定実施時期 R7.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	612	平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	△ 10,461	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15人 前年度 18人 増 減 △3人
手 当	△ 6,193	制度改正に伴う増減分	1,954	地域手当の増額 1,033千円 期末手当の増額 491千円 勤勉手当の増額 430千円
		その他の増減分	△ 8,147	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	310,636	
	平均給与月額(円)	351,685	
	平均年齢(歳)	40.47	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,877	
	平均給与月額(円)	329,736	
	平均年齢(歳)	38.83	

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	206,700	228,800	200,300	228,800
大	学 卒	232,000	241,700	232,000	241,700

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	2		14.3	1級		
	2級	2	(1)	14.3 (100.0)			
	3級	5		35.7	2級		
	4級	3		21.5			
	5級	1		7.1			
	6級	1		7.1			
	7級						
	計	14	(1)	100.0 (100.0)	計		
令和7年4月1日現在	1級	5		29.4	1級		
	2級		(1)	(100.0)			
	3級	6		35.3	2級		
	4級	4		23.5			
	5級	1		5.9			
	6級	1		5.9			
	7級						
	計	17	(1)	100.0 (100.0)	計		

( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職				機 械 員 環 境 整 備 員			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	14	14	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	17	17	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 4 月 1 日 現 在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)	(月 分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自 己 財 源
和田浄水場改修 工事	382,800	令和6年度から 令和7年度まで	95,700	令和8年度	287,100	0	0	0	287,000	100
水道事業等包括 委託業務	2,407,515	令和7年度	481,503	令和8年度から 令和11年度まで	1,926,012	0	0	0	0	1,926,012
水道事業等包括 委託業務増額分	177,892	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	177,892	0	0	0	0	177,892